

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年8月13日
【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東洋証券株式会社
【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	2,924	5,162	12,902
純営業収益 (百万円)	2,879	5,111	12,720
経常利益 (百万円)	2	1,756	878
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	195	1,611	1,243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	608	1,780	4,394
純資産額 (百万円)	32,325	38,470	37,372
総資産額 (百万円)	68,194	88,615	83,828
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	2.24	18.52	14.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	18.13	14.02
自己資本比率 (%)	47.1	43.1	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	932	3,699	5,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	911	114	764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438	700	1,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,529	22,024	18,868

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の第91期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しておりました外国証券取引の決済等に係る為替換算差額を第92期第1四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示する方法に変更いたしました。そのため、第91期第1四半期連結累計期間及び第91期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、組み替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による金融政策をはじめとする各種政策により株価の回復、円高の是正等を背景に国内企業の生産や輸出、個人消費の持ち直し等、景気回復の兆しが見受けられる状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、日本銀行による大胆な金融緩和の実施に伴う個人や海外投資家による買いが膨らみ、5月23日には日経平均株価は15,942円60銭の高値を付けました。しかしその後は、米国の量的金融緩和の早期縮小観測に伴い投資家に運用リスクを回避する見方が広がり、国内株式市場は調整を余儀なくされ、6月末の日経平均株価は13,677円32銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場については、連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和に支えられる中、住宅市場が堅調に回復する等、緩やかな景気回復基調で推移し、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は5月22日に15,542.40米ドルの高値を付けました。その後、量的金融緩和縮小の観測等を受けて6月24日には14,551.27米ドルまで下落する場面もありましたが、6月末は14,909.60米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、主要国中央銀行による金融緩和実施等を背景に主要株価指数であるハンセン指数は上昇し、5月20日には23,512.42ポイントを付けましたが、中国国内の短期金融市場での流動性が懸念され短期金利が急騰すると、金融システムに対する不安が意識され下落に転じ、6月末は20,803.29ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、株式市場は記録的な取引高となる日もある等、活況が続いたため、当社グループの株式委託手数料は大幅に改善し、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は51億62百万円（前年同四半期比176.5%）、経常利益は17億56百万円（前年同四半期比60,876.5%）、四半期純利益は16億11百万円（前年同四半期は1億95百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	委託手数料	637	1	7	-	645
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	5	-	-	10
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	0	514	-	516
	その他の受入手数料	34	1	285	47	369
	計	678	8	807	47	1,541
当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	委託手数料	2,551	1	38	-	2,592
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	4	-	-	11
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	943	-	944
	その他の受入手数料	29	0	324	50	404
	計	2,587	6	1,307	50	3,952

受入手数料の合計は39億52百万円（前年同四半期比256.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は3兆3,938億円（前年同四半期比280.7%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は7,442億円（前年同四半期比375.4%）、外国株式委託売買代金は221億円（前年同四半期比131.0%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は25億51百万円（前年同四半期比400.4%）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により11百万円（前年同四半期比113.0%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が370億円（前年同四半期比190.7%）に増加したため9億44百万円（前年同四半期比182.7%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,827億円（前年同四半期比114.1%）に増加したため4億4百万円（前年同四半期比109.6%）になりました。

トレーディング損益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	111	1	109	214	8	205
債券等	185	77	263	410	26	383
その他	965	1	963	538	1	537
計	1,262	74	1,336	1,163	36	1,126

トレーディング損益は株券等が2億5百万円(前年同四半期比187.2%)、債券等が3億83百万円(前年同四半期比145.8%)、その他が5億37百万円(前年同四半期比55.8%)で合計11億26百万円(前年同四半期比84.3%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が195億円(前年同四半期比200.9%)に増加したため1億23百万円(前年同四半期比163.0%)になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が99億円(前年同四半期比190.1%)に増加したため51百万円(前年同四半期比115.8%)になりました。この結果、差引金融収支は71百万円(前年同四半期比229.8%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が4億53百万円(前年同四半期比109.1%)、人件費が20億16百万円(前年同四半期比130.6%)、不動産関係費が4億40百万円(前年同四半期比93.9%)、事務費が3億52百万円(前年同四半期比105.8%)、減価償却費が1億51百万円(前年同四半期比87.0%)等により合計で35億円(前年同四半期比116.3%)になりました。

営業外損益

営業外収益は1億64百万円(前年同四半期比121.3%)、営業外費用は19百万円(前年同四半期比617.2%)で差引損益は1億45百万円(前年同四半期比109.7%)になりました。

特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により9百万円(前年同四半期比30.2%)、特別損失の計上はない(前年同四半期の特別損失は2億20百万円)ため差引損益は9百万円(前年同四半期は1億89百万円の損失)になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は886億15百万円と前連結会計年度末に比べ47億87百万円の増加になりました。主な要因は、立替金が11億55百万円減少したものの、信用取引貸付金が38億38百万円及び現金・預金が32億73百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は501億44百万円と前連結会計年度末に比べ36億88百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸証券受入金が10億89百万円減少したものの、その他の預り金が27億83百万円及び受入保証金が13億60百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は384億70百万円と前連結会計年度末に比べ10億98百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が9億15百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は220億24百万円と前年同四半期末に比べ5億5百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億99百万円の収入となり、前年同四半期に比べ46億31百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比22億81百万円及び信用取引負債の増減額が前年同四半期比11億31百万円減少したものの、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比42億56百万円、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失が前年同四半期比19億52百万円及び受入保証金の増減額が前年同四半期比15億71百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億14百万円の支出となり、前年同四半期に比べ7億97百万円の増加になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比8億21百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億円の支出となり、前年同四半期に比べ2億62百万円の減少になりました。主な要因は、配当金の支払額が前年同四半期比2億60百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	完成年月
提出会社	本店(東京都中央区)	次期システムの開発(事務合理化)	平成25年5月
提出会社	本店(東京都中央区)	証券バックオフィスシステムの改修	平成25年5月

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に重要な判断と見積りを伴う以下の会計方針が、四半期連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を1億91百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と株価の決定が困難である未上場株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、保有株式の発行会社の財政状態の悪化等の理由により40百万円の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を2億93百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。割引率は、連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しており、期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。

なお、当第1四半期連結累計期間は退職給付費用を40百万円、退職給付引当金を3億59百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、募集商品の主力として投資信託の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金及び受入保証金の増加や立替金の減少等により36億99百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形及び無形固定資産の取得による支出等により1億14百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払い等により7億円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ31億56百万円増加したことで220億24百万円の残高となり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜州有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

そのため当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

そのような事を通じて、信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

また、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

なお、上記事項を実現するための重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネット双方のチャネルを活かした収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務効率化に向けた人事制度・人材活用改革を柱として掲げ、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,358,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,362,000	86,362	同上
単元未満株式	普通株式 635,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	86,362	-

（注）「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号	4,358,000	-	4,358,000	4.77
計	-	4,358,000	-	4,358,000	4.77

（注）株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	委託手数料	584	1	7	-	593
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	5	-	-	10
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	0	514	-	516
	その他の受入手数料	34	1	285	43	364
	計	625	8	807	43	1,484
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	委託手数料	2,489	1	38	-	2,529
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	4	-	-	11
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	943	-	944
	その他の受入手数料	29	0	324	47	402
	計	2,525	6	1,307	47	3,887

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	111	1	109	213	8	204
債券等	185	77	263	410	26	383
その他	965	1	963	538	1	537
計	1,262	74	1,336	1,163	36	1,126

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		31,746	34,503
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	180	3,204
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	110	101
	一般貸倒引当金(百万円)	3	5
	計(百万円) (B)	294	3,311
控除資産(百万円) (C)		8,334	7,864
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		23,706	29,949
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	889	1,710
	取引先リスク相当額(百万円)	406	710
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,893	2,826
	計(百万円) (E)	4,188	5,247
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		565.9	570.7

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間1,163百万円、当第1四半期累計期間1,935百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間1,364百万円、当第1四半期累計期間2,138百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第1四半期累計期間411百万円、当第1四半期累計期間688百万円、月末最大額は前第1四半期累計期間430百万円、当第1四半期累計期間710百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	1,045,809	215,123	2,023	5,536	1,047,833	220,659
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	1,805,810	766,367	3,956	17,835	1,809,766	784,202

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	343	10,212	10,555
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	788	19,260	20,049

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	3,456	2,805	6,261
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	12,772	1,857	14,630

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	28	83,146	1,021	2,110,874	2,195,069
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	-	76,496	757	578,694	655,947

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	-	15,188,843	-	197,473	15,386,316
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	-	17,760,464	-	160,834	17,921,299

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	75	187
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	177	192

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	国債	1,147	147
	地方債	1,710	90
	特殊債	-	-
	社債	1,180	1,180
	外国債券	-	11,044
	合計	4,037	12,462
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	国債	1,059	59
	地方債	1,752	92
	特殊債	-	-
	社債	1,420	1,020
	外国債券	-	5,990
	合計	4,232	7,162

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	-	86,379
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	-	213,966

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 22,498	1 25,772
預託金	18,826	18,226
顧客分別金信託	18,656	18,056
その他の預託金	170	170
トレーディング商品	1 2,757	1 2,847
商品有価証券等	2,692	2,836
デリバティブ取引	65	10
約定見返勘定	306	10
信用取引資産	18,112	21,415
信用取引貸付金	17,363	21,201
信用取引借証券担保金	749	213
立替金	3,574	2,419
短期差入保証金	1,602	1,674
短期貸付金	41	59
未収収益	521	518
その他の商品	478	430
繰延税金資産	294	276
その他の流動資産	189	163
貸倒引当金	4	5
流動資産計	69,199	73,809
固定資産		
有形固定資産	1 1,113	1 1,166
建物(純額)	397	394
器具備品(純額)	262	321
土地	430	430
リース資産(純額)	22	20
無形固定資産	1,284	1,240
ソフトウェア	684	1,128
ソフトウェア仮勘定	487	-
その他	112	111
投資その他の資産	12,230	12,398
投資有価証券	1 10,021	1 10,121
その他の関係会社有価証券	31	31
長期差入保証金	1,913	1,984
繰延税金資産	0	0
その他	450	448
貸倒引当金	186	186
固定資産計	14,628	14,805
資産合計	83,828	88,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	-
デリバティブ取引	21	-
信用取引負債	12,228	10,678
信用取引借入金	10,410	9,949
信用取引貸証券受入金	1,818	728
預り金	16,287	19,962
顧客からの預り金	14,218	14,944
募集等受入金	15	180
その他の預り金	2,054	4,837
受入保証金	2,762	4,122
短期借入金	11,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	9	8
未払法人税等	169	154
繰延税金負債	87	79
賞与引当金	567	589
役員賞与引当金	22	25
その他の流動負債	620	847
流動負債計	44,226	47,918
固定負債		
リース債務	18	16
繰延税金負債	1,350	1,395
退職給付引当金	399	359
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	167	168
その他の固定負債	178	181
固定負債計	2,118	2,124
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	110	101
特別法上の準備金計	110	101
負債合計	46,455	50,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,853	13,769
自己株式	1,159	1,161
株主資本合計	34,839	35,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065	3,145
為替換算調整勘定	758	669
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,475
新株予約権	226	241
純資産合計	37,372	38,470
負債・純資産合計	83,828	88,615

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,541	3,952
委託手数料	645	2,592
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	10	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	516	944
その他の受入手数料	369	404
トレーディング損益	1,336	1,126
金融収益	75	123
その他の営業収益	29	39
営業収益計	2,924	5,162
金融費用	44	51
純営業収益	2,879	5,111
販売費・一般管理費		
取引関係費	415	453
人件費	1,543	2,016
不動産関係費	468	440
事務費	332	352
減価償却費	174	151
租税公課	28	39
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	45	45
販売費・一般管理費計	3,009	3,500
営業利益又は営業損失()	129	1,611
営業外収益		
受取家賃	41	41
投資有価証券配当金	87	116
その他	6	6
営業外収益計	135	164
営業外費用		
固定資産除却損	0	5
売買差損金	0	1
その他	2	12
営業外費用計	3	19
経常利益	2	1,756

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	30	9
特別利益計	30	9
特別損失		
投資有価証券評価損	220	-
特別損失計	220	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	186	1,765
法人税、住民税及び事業税	8	136
法人税等調整額	-	18
法人税等合計	8	154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195	1,611
四半期純利益又は四半期純損失()	195	1,611
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	80
為替換算調整勘定	54	88
その他の包括利益合計	412	168
四半期包括利益	608	1,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	1,780
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	186	1,765
減価償却費	174	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	370	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	40
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	30	9
投資有価証券評価損益(は益)	220	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	1	5
受取利息及び受取配当金	109	140
支払利息	29	26
為替差損益(は益)	229	334
顧客分別金信託の増減額(は増加)	361	644
トレーディング商品の増減額	3,047	110
信用取引資産の増減額(は増加)	1,020	3,302
信用取引負債の増減額(は減少)	419	1,550
立替金及び預り金の増減額	541	4,798
営業貸付金の増減額(は増加)	3	17
その他の商品の増減額(は増加)	50	40
受入保証金の増減額(は減少)	211	1,360
その他	3,307	402
小計	964	3,715
利息及び配当金の受取額	104	139
利息の支払額	29	26
法人税等の支払額	42	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17	30
投資有価証券の取得による支出	821	-
投資有価証券の売却による収入	-	20
関係会社株式の取得による支出	0	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	194	170
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	85	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	114

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	0	2
配当金の支払額	435	695
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	438	700
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,475	3,156
現金及び現金同等物の期首残高	25,004	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,529	22,024

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しておりません。

また、従来、外国証券取引の決済等に係る為替換算差額については、「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、外国証券に係る取引が経常的に増加し重要性が増してきたことに伴い、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,519百万円は、「受入保証金の増減額」211百万円、「その他」3,307百万円として組み替えております。また、「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示していた1,193百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」として組み替えております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	10,410	-	-	27	27
短期借入金	4,150	2,820	420	3,719	6,959
金融機関借入金	4,050	2,820	420	3,433	6,674
証券金融会社借入金	100	-	-	285	285
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	14,860	2,820	420	3,746	6,986

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,830百万円、信用取引の自己融資見返株券233百万円、信用取引借入金の本担保証券10,243百万円。

信用取引貸証券2,094百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券28百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券32百万円、信用取引の自己融資見返株券45百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券93百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	9,949	-	-	26	26
短期借入金	4,150	2,820	419	3,735	6,975
金融機関借入金	4,050	2,820	419	3,424	6,663
証券金融会社借入金	100	-	-	311	311
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	14,399	2,820	419	3,762	7,001

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,058百万円、信用取引の自己融資見返株券341百万円、信用取引借入金の本担保証券9,933百万円。

信用取引貸証券812百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券26百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券47百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券96百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	17,090百万円	18,257百万円
信用取引借証券	749	220
先物取引受入証拠金代用有価証券	9	-
信用取引受入保証金代用有価証券	18,052	20,040

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,105百万円	25,232百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	19,605	20,732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金・預金	25,685百万円	25,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,155	3,748
現金及び現金同等物	22,529	22,024

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	22,498	22,498	-
(2) 顧客分別金信託	18,656	18,656	-
(3) 商品有価証券等	2,692	2,692	-
(4) 信用取引貸付金	17,363	17,363	-
(5) 投資有価証券	9,331	9,331	-
資産計	70,542	70,542	-
(1) 信用取引借入金	10,410	10,410	-
(2) 顧客からの預り金	14,218	14,218	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	35,778	35,778	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,772	25,772	-
(2) 顧客分別金信託	18,056	18,056	-
(3) 商品有価証券等	2,836	2,836	-
(4) 信用取引貸付金	21,201	21,201	-
(5) 投資有価証券	9,452	9,452	-
資産計	77,319	77,319	-
(1) 信用取引借入金	9,949	9,949	-
(2) 顧客からの預り金	14,944	14,944	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	36,043	36,043	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
非上場株式	425	405
投資事業有限責任組合等への出資	264	263
合計	689	668

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	285	265
固定資産に属するもの			
株式	4,001	8,407	4,406
小計	4,021	8,693	4,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	7	6	1
固定資産に属するもの			
株式	1,115	923	192
小計	1,123	929	193
合計	5,144	9,623	4,478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は123百万円の減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	265	244
固定資産に属するもの			
株式	4,361	8,866	4,504
小計	4,382	9,131	4,749
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	7	5	1
固定資産に属するもの			
株式	740	585	155
小計	748	591	156
合計	5,130	9,723	4,592

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結累計期間は14百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	901	-	16	16
	株価指数オプション取引 売建	869	-	5	0
	ブット				
	買建	869	-	53	25
	コール				
	合計	-	-	-	9

(注) 時価等の算定方法

株価指数先物取引...みなし決済損益を時価とし、株価指数先物取引清算値段に基づき算定しております。
株価指数オプション取引...株価指数オプション取引清算値段に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	555 176 587 2 159 8 161 107 425 2 37 34	-	3 1 2 0 0 0 0 0 3 0 1 1	3 1 2 0 0 0 0 0 3 0 1 1
	米ドル				
	オーストラリアドル				
	香港ドル				
	タイバーツ				
	トルコリラ				
	南アフリカランド				
	買建				
	米ドル				
	オーストラリアドル				
	香港ドル				
	タイバーツ				
	ブラジルリアル				
	トルコリラ				
	合計	-	-	11	11

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	421	-	3	3
	オーストラリアドル	102	-	0	0
	香港ドル	715	-	1	1
	ブラジルリアル	0	-	0	0
	トルコリラ	49	-	0	0
	南アフリカランド	19	-	0	0
	買建				
	米ドル	115	-	0	0
	オーストラリアドル	47	-	0	0
	香港ドル	759	-	6	6
	タイバーツ	1	-	0	0
	ブラジルリアル	103	-	5	5
	トルコリラ	39	-	1	1
	南アフリカランド	16	-	0	0
	合計	-	-	10	10

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円24銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	195	1,611
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	195	1,611
普通株式の期中平均株式数(株)	87,005,343	86,993,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	18円13銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	1,864,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の前第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり新株予約権の割当てに関して決議いたしました。

1 新株予約権の総数

227個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株)

2 新株予約権の総数

当社取締役	7名	133個
当社監査役	2名	22個
当社執行役員	8名	72個

3 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり267,000円
 (1株当たり267円)

(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されます。)

4 新株予約権を割り当てる日

平成25年7月29日

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月13日開催の取締役会において、剰余金の配当について以下のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

東洋証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。